

小郡市行政改革行動計画

<平成19～23年度>

- これまでの改革（平成17～23年度）
- 平成19～23年度実績

平成24年8月

小 郡 市

まとめ

本市では昭和 61 年の「小郡市行政改革大綱」策定以来、行財政改革の取組を継続し、現在は、平成 19 年 5 月に策定した「小郡市行政改革行動計画」（平成 19～23 年度）に基づき、更なる行財政の健全化に努めてきたところです。

当該計画の策定時の状況は、不況による税収の低迷、三位一体改革による地方交付税の大幅な減額等、財政基盤の強化が急務であり、国は「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成 17 年 3 月 29 日）や、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）の中で、新たな視点から体制を刷新していくことや、簡素で効率的な政府の実現に向け、不断の行政改革に取り組み、地方分権を一層推進していくことを地方に求めています。

このような中で策定された当該計画に基づく取組により、本市では財政基盤の強化を中心に一定の成果を得ることが出来たと考えています。しかし、市民ニーズの多様化・高度化や地方分権・地域主権の進展など、社会経済情勢は大きく変化しており、財政基盤の強化に代表される量的改革と合せて、行政や地域社会のシステムの変革など、将来のまちづくりを見据えた質的改革が重要となってきています。

今回の報告は、平成 23 年度で計画期間が終了した当該計画の実施状況について、次のとおり 3 つの改革の方策ごとにまとめ、これまでの改革による効果額と具体的取組事項の実績について示したものです。

1 財政基盤の強化

市税の確保や受益者負担の見直し等による歳入確保と事務事業や補助金等の見直しによる歳出削減を進めてきました。市税等の滞納額の圧縮では、目標を超える 10% 以上の圧縮を達成し、未利用地の売却についても継続的な実施により、一定の成果を得ることが出来ました。一方で、地方債残高の縮減は目標を達成することができませんでしたが、これは、臨時財政対策債（返済額が地方交付税により措置される）の活用の影響が大きく、縮減の推移は堅調であると考えています。

2 効果的・効率的な行政運営

多様化する行政課題へ柔軟に対応するため、組織機構の見直しや組織横断的なプロジェクトチームの設置を継続的に実施し、定員管理の適正化では、目標である職員の1割削減を達成しました。一方で、電子申請の推進について、対応可能な基幹系システムの導入は実施したものの、具体的な検討は今後の課題となっています。また、地方分権・地域主権の進展などに伴う行政課題の多様化は一層進んでおり、効果的・効率的な行政運営の推進は、より大きな課題となってきています。

3 市民との協働

市民の視点に立った行政運営と市民との協働のまちづくりを推進するための取組に努めました。審議会等委員の公募制度拡充とパブリックコメントの推進については、要綱等の策定と周知により着実に制度が定着し、市民参画の促進や市民への積極的な情報提供に繋がりました。今後はその一層の拡充が求められています。また、市民との協働のまちづくり活動を支援・促進するための取組として、市民ポータルサイトを構築した他、まちづくり活動を支援するための基金を設置しましたが、その活用と具体的な協働による活動の推進が今後の課題となっています。

これまでの改革（平成17～23年度）

1 財政構造対策緊急計画および集中改革プランなどによる効果額

平成16年度に策定した財政構造対策緊急計画および集中改革プランに基づき、平成17～23年度に行った事項の効果額およびその他行財政改革による効果額の総額（収入額＋削減額）は、次の通りです。

●効果額の総額 **5,543,642 千円**

①収入額 1,050,140 千円

	事 項	内 容	7か年収入額
1	有料広告の掲載	広報紙に有料広告を掲載 「H18度～」	11,520 千円
2	未利用地の売却および貸付等の有効活用の推進	市が所有する未利用地の売却と駐車場の貸付	465,800 千円
3	各種検診負担金の見直し	がん検診および老人基本健診個人の負担金を徴収 「H18度～」	75,522 千円
4	証明手数料の引き上げ	手数料200円/件を300円/件に引き上げ 「H18度～」	25,512 千円
5	道路占用料	道路占用料を徴収「H17度～」 道路占用料単価見直し「H20度～H22度」	48,800 千円
6	河北苑火葬料有料化	市民の火葬無料を有料化 「H17年7月～」	102,000 千円
7	ごみカレンダー広告収入	ごみカレンダーに有料広告を掲載 「H19度～」	4,000 千円
8	下水道使用料改定	下水道使用料を改定 「H19度～」	190,000 千円
9	公共施設使用料改定	公共施設使用料減免措置廃止 「H20度～」	18,816 千円
10	国民健康保険税率の改定	税率を改定「H22度～」	108,170 千円
	合 計		1,050,140 千円

②削減額 4,493,502 千円

	事 項	内 容	7か年削減額
1	特別職給与の削減 （調整・収入役除く、期末含む）	市長給与の10%および助役・教育長給与の 5%削減「H17年7月～」	9,544 千円
2	収入役給与	収入役が行っていた事務を助役が行う 「H17年8月～」	79,032 千円
3	特別職調整手当の削減	給与の4%を0%に削減 「平成17年度～」	11,900 千円
4	管理職手当の削減	部長の16%を13%、課長の10%を8%に削減 「H17度～H22度」	25,456 千円
5	職員調整手当の削減	平成17年度給与の4%を3.5%に削減 平成18年度給与の3.5%を0%に削減	550,678 千円
6	通勤手当および住居手当の見直し	・通勤距離が2km未満の手当廃止、その他の通勤 距離の手当の見直し ・住居手当の見直し（持ち家の場合の支給額を 3,500/月から2,500/月に引き下げ、家賃の場合 の支給上限を2,000円/月引き下げ） 「H17年7月～」	182,000 千円

	事 項	内 容	7か年削減額
7	職員の減員	平成17年度 8人退職、6人採用 平成18年度 12人退職、嘱託職員5人採用 平成19年度 19人退職、8人採用 嘱託職員4人採用 平成20年度 20人退職、11人採用 嘱託職員5人採用 平成21年度 21人退職、13人採用 嘱託職員17人採用 平成22年度 15人退職、16人採用 嘱託職員6人採用 平成23年度 19人退職、17人採用 嘱託職員14人採用	2,120,204 千円
8	非常勤特別職の日額報酬について 半日額を新設	1日4,700円を4時間以下の会議の場合2,800円 「H17年度～H22年度」	13,200 千円
9	農業委員報酬の削減	農業委員定数の見直し（25名⇒22名、3名減員） 「H18年度～」	3,828 千円
10	事務臨時職員の雇用日数の削減	平成16年度4,785日⇒平成17年度4,187日 （598日削減）	24,500 千円
11	事務臨時職員の1日単価の見直し	6,000円/日を5,700円/日に削減 「H17年度～H20年度」	4,800 千円
12	嘱託職員の給料の見直し	嘱託職員の給料の2%を削減 「H17年度～H21年度」	16,000 千円
13	普通旅費の日当廃止	2,200円/日、1,100円/日を廃止 「H17年度～」	52,500 千円
14	消耗品費および印刷製本費の削減	消耗品費および印刷製本費の20%を削減 「H17年度～」	123,200 千円
		ごみ袋の見直し「H18年度～」	210,420 千円
15	市長交際費2割削減	市長交際費の20%を削減「H17年度～」	7,900 千円
16	敬老祝金の見直し	対象年齢の見直し、祝金の削減 「H17年度～」	80,500 千円
17	老人健康者祝金の削減	老人医療受給者の無受診者に対する表彰10,000円 /人を5,000円/人に削減「H17年度～H22年度」	4,800 千円
18	コミュニティバス事業の見直し	休日を運休する「H18年度～」	40,500 千円
19	事務事業の見直し	事業の廃止、委託業務の見直し等事務事業の統廃 合、削減「H18年度～」	253,839 千円
20	ごみ収集及びリサイクル収集委託 料の見直し	収集委託料を削減する「H18年度～」	173,620 千円
21	補助金の見直し	団体運営費補助金、行事運営費補助金の20%削減 および事業補助金の削減「H17年度～」	503,881 千円
22	滞納整理指導員報酬の見直し	勤務時間の見直し（1日間⇒半日） 「H22年度～」	1,200 千円
合 計			4,493,502 千円

* 内容の欄において、「助役」は事項実施時の名称として使用しています。
平成19年4月1日から助役から副市長へ変更になっています。

平成19～23年度実績 具体的取組事項（集中改革プラン）

1 財政基盤の強化 (1) 歳入の確保

No	取 組 事 項		実施スケジュール（平成19～23年度）				
	取 組 み の 概 要 、 目 標 等						
	平成19年度実績						
	平成20年度実績						
	平成21年度実績						
	平成22年度実績						
	平成23年度実績						
1	市税・国民健康保険税の滞納額の圧縮		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			継続実施				
	納付環境の整備、納税指導の強化等に取り組み、市民税、固定資産税等市税及び国民健康保険税の収納率の向上に努め滞納額の10%圧縮を図る。						
	H19度	H17度1,089百万円(市税546、国保税543) H19度1,055百万円(市税529、国保税526)		H18度1,049百万円(市税515、国保税534)			
	H20度	1,018百万円(市税512、国保税506)					
	H21度	1,012百万円(市税520、国保税492)					
	H22度	966百万円(市税491、国保税475)					
H23度	915百万円(市税469、国保税446)						
2	各種徴収金の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			実施				
	下水道使用料等市税以外の各種徴収金については、定期的な見直しを行う。						
	H19度	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道使用料改定(H19.4.1～) ●幼稚園入園料改定(H19.4.1～) ●幼稚園授業料改定(H19.4.1～) ●徴収金見直し調査実施 ●廃棄物処理許可及び許可更新手数料(H20.1.1～) ●肝炎ウィルス検診負担金(0円⇒500円) 					
	H20度	<ul style="list-style-type: none"> ●道路占用料改定(H20.4.1～) ●手数料条例改定(H20.4.1～) 「道路台帳の写しの交付、介護保険事業所新規及び更新指定申請」 ●老人保健法に基づく基本検診廃止(40歳以上が健診の対象で、70歳以上は無料だった。) ⇒後期高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査負担金1,000円(実施義務は国保保険者の小郡市。対象者は、国保被保険者の40～74歳。) 75歳以上は負担金500円(実施は努力義務であり、実施主体は福岡県後期高齢者医療広域連合。) ●あすてらす温泉施設使用料の見直し 					
	H21度	—					
	H22度	—					
H23度	—						

企業誘致の促進		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		実施				
企業誘致を促進し、自主財源及び雇用確保による市税の増収を図る。						
3	H19年度	<ul style="list-style-type: none"> ●第2次小郡市国土利用計画策定 ●小郡市都市計画マスタープラン変更 ●大規模商業施設(イオン九州)の誘致活動 「県農林事務所、農業振興課、都市計画課協議、九州農政局協議、交通関係者協議」、「小郡都市計画大保地区地区計画協議」 				
	H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ●地域開発推進室の設置 ●大規模商業施設(イオン九州)開発協議 				
	H21年度	●大規模商業施設(イオン九州)開発協議				
	H22年度	●大規模商業施設(イオン九州)開発協議				
	H23年度	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模商業施設(イオン九州)開発協議 ●工業団地整備事業の計画 				
公共施設使用料減免措置の廃止		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		周知	実施			
公共施設の使用料は、施設の維持管理に係る使用者の応分の負担であり、特に減免措置による使用料分は一般財源で対応していることを踏まえ、基本的に減免措置を廃止し、収入を確保する。						
4	H19年度	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設使用料減免措置廃止に伴う各施設設置条例改正(H19年12月議会) ●減免措置廃止に関する広報での周知(1月15日号、3月1日号)及び利用団体等への説明。 				
	H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ●各施設設置条例改定(H20.4.1～) ①宝満ふれあいセンター、②農産加工センター、③高齢者社会活動支援センター、④総合保健福祉センター「あすてらす」、⑤隣保館(市民館)および各集会所、⑥人権教育啓発センター、⑦各教育集会所、⑧生涯学習センター、⑨各校区公民館、⑩のぞみがおか生楽館、⑪小郡交流センター、⑫文化会館、⑬各地域運動広場、⑭体育施設(体育館など)、⑮学校施設(屋内運動場など)、⑯埋蔵文化財調査センター 				
	H21年度	●小郡運動公園の減免措置廃止				
	H22年度	—				
	H23年度	—				
公共施設使用料の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		検討	実施			
施設の維持管理費、人件費などの実費及び建設費等応分負担の考え方、施設の性格・利用団体等の性質別の考え方、施設の運営方法を踏まえ、適正な料金の設定を行い、一般財源の負担軽減を図る。						
5	H19年度	●公共施設使用料条例改正(H19年12月議会)				
	H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設使用料改定(H20.4.1～) ①宝満ふれあいセンター、②農産加工センター、⑦各教育集会所、⑧生涯学習センター、⑨各校区公民館、⑩のぞみがおか生楽館、⑫文化会館、⑬各地域運動広場、⑭体育施設(体育館など)、⑮学校施設(屋内運動場など) 				
	H21年度	●小郡運動公園の使用料改定				
	H22年度	—				
	H23年度	●陸上競技場、野球場の使用料改定(プロスポーツ団体への対応)				

6	未利用地の売却		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
			継続実施				
	市が所有する未利用地のうち、売却可能な土地については、早急に売却できるよう広告・周知を図り、特に市営住宅跡地については、積極的に販売を継続して財源の確保を図る。						
	H19度	●寺福童第2市営住宅跡地(1区画) ●立石市営住宅跡地(1区画) ●町営住宅井戸跡地 ●不燃物置場跡地 ●小郡市三沢東土地区画整理組合清算金					
	H20度	●寺福童第2市営住宅跡地(2区画)					
	H21度	●寺福童第3市営住宅跡地(3区画)					
H22度	●寺福童第3市営住宅跡地(5区画)						
H23度	●寺福童第3市営住宅跡地(1区画)						
7	行政財産の売却の検討		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
			検討	順次実施			
	活用されていない行政財産については、普通財産への転換を検討し、売却を進める。						
	H19度	●三井水道企業団給水施設跡地(156.6㎡)・・・保留中					
	H20年	—					
	H21度	—					
H22度	—						
H23度	—						
8	有料広告の拡充		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
			継続実施				
	平成18年度から広報紙、ごみカレンダーなどに有料広告を掲載しているが、更に、新たな広告媒体を検討し、財源の確保を図る。						
	H19度	●ごみカレンダーに有料広告を掲載					
	H20度	●同上					
	H21度	●同上					
H22度	●同上						
H23度	●同上						

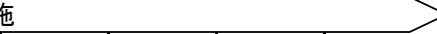
(2) 歳出の削減

取組事項		実施スケジュール（平成19～23年度）					
No	取組みの概要、目標等						
	平成19年度実績						
	平成20年度実績						
	平成21年度実績						
	平成22年度実績						
	平成23年度実績						
1	行政評価（事務事業評価）システムの導入		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検討		実施		
	事務事業を評価するPDCAシステム（計画策定⇒実施⇒検証⇒見直し）を導入する。						
	H19年度	●企画課職員による各種研修会への参加 ●総務省九州管区行政評価局「行政評価に関する行政情報交換会」への参加等					
	H20年度	●行政評価システムの概要について、有識者による職員への研修（幹部、一般職員全員） ●行政評価システム導入に向けての調査及び研究（調査研究会の設置、先行自治体への視察）					
	H21年度	●コンサルタント業者の選定及び行政評価システムの構築着手 ①行政評価システムの実際について、コンサルタントによる職員研修の実施 ②事務事業洗い出し（業務棚卸）調査の実施 ③事務事業評価試行（1係1事業）					
H22年度	●行政評価システムの構築 ①行政評価システムの実践について、コンサルタントによる職員研修 ②事務事業評価試行（全事務事業：事業数819）及び試行後のアンケートの実施 ③施策評価の検討						
H23年度	●行政評価システムの構築、運用 ①行政評価システムの実践、活用について、コンサルタントによる職員研修 ②事務事業評価実施（全事務事業：事業数807） ③実施計画主要事業への活用検討、試行 ④施策評価の検討						
2	消耗品費の削減		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			継続実施				
	継続して、消耗品費の削減に取り組む。						
	H19年度	●平成17年度から引き続き削減					
	H20年度	●同上					
	H21年度	●同上					
H22年度	●同上						
H23年度	●同上						

公債費負担の適正化		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		継続実施				
財政硬直化の要因のひとつとして、借金返済にまわす経費の圧迫があるため、市債発行額を年間10億円を上限に抑制に努め、平成23年度普通会計地方債現在高190億円以下を目指す。						
3	H19度	●平成18年度 233億円(内 臨時財政対策債 37億円) ●平成19年度 224億円(内 臨時財政対策債 41億円)				
	H20度	●平成20年度 210億円(内 臨時財政対策債 44億円)				
	H21度	●平成21年度 200億円(内 臨時財政対策債 50億円)				
	H22度	●平成22年度 198億円(内 臨時財政対策債 59億円)				
	H23度	●平成23年度 192億円(内 臨時財政対策債 66億円)				
	投資的事業(普通建設事業)の抑制		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
		継続実施				
新規事業については大幅に削減する。継続事業については、事業規模の縮小、事業期間の延長により事業費の抑制を行う。						
4	H19度	●平成18年度 1,970百万円 ●平成19年度 1,932百万円				
	H20度	●平成20年度 1,026百万円				
	H21度	●平成21年度 1,756百万円				
	H22度	●平成22年度 1,563百万円				
	H23度	●平成23年度 1,271百万円				
	エコ・オフィスの推進		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
		継続実施				
「小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画」(平成17年11月)に基づき、電気・燃料・水道の使用量の2.1%削減を目標として節約に努め、経常経費の削減を図る。						
5	H19度	●H19年度小郡市役所における温室効果ガス総排出量の増減 基準年(H16)比 3.2%増(新規5施設を除くと3.1%減。) ※新規5施設とは、「あすてらす」「小郡交流センター」「ひまわり館」「味坂小給食室」「立石小給食室」をいう。				
	H20度	●H20年度小郡市役所における温室効果ガス総排出量の増減 基準年(H16)比 1.4%増(新規6施設を除くと9.6%減) ※新規6施設とは、「あすてらす」「小郡交流センター」「ひまわり館」「味坂小給食室」「立石小給食室」「御原小給食室」をいう。				
	H21度	●H21年度小郡市役所における温室効果ガス総排出量の増減 基準年(H16)比 1.6%減(新規6施設を除くと11.3%減。) ※新規6施設は、H20度と同。				
	H22度	●H22年度小郡市役所における温室効果ガス総排出量の増減 基準年(H16)比 2.3%増(新規6施設を除くと6.8%減。) ※新規6施設は、H20度と同。				
	H23度	●H23年度小郡市役所における温室効果ガス総排出量の増減 基準年(H16)比 2.2%減(新規6施設を除くと11.9%減。) ※新規6施設は、H20度と同。				
審議会等の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		検討	実施			
附属機関をはじめ各種審議会等について所掌事務、法的根拠等その必要性を検証し、統廃合を進めるとともに、委員の構成についてもスリム化に努め、事務の効率化を図る。						
6	H19度	●附属機関等の設置及び運営に関する要綱策定 「新設の抑制、既存機関の見直し、委員数原則15人以内、女性委員の割合30%以上、会議等の情報公開」				
	H20度	●附属機関等の設置及び運営に関する要綱施行(H20.4.1～) ●小郡市総合振興計画審議会条例の一部改正(H21年3月議会) ⇒審議会委員数を「50人以内」から「15人以内」に改正。				
	H21度	—				
	H22度	—				
	H23度	—				

7	単独補助金の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			継続実施				
	国や県の補助金を受けず市が単独で支出する補助金について、対象範囲、上限・終期の設定など基準の見直しを行い、歳出額の削減を図る。						
	H19度	●平成17年度20%削減 ●平成19年度予算 189百万円					
	H20度	●平成20年度予算 194百万円					
	H21度	●平成21年度予算 197百万円					
	H22度	●平成22年度予算 205百万円					
	H23度	●平成23年度予算 206百万円					
8	指定管理者制度の見直し（導入施設）		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検証		見直し		
	平成18年度に指定管理者制度を導入した施設について検証し、必要に応じて見直しを行う。						
	H19度	●効果 図書館、文化会館、運動公園の委託料及び嘱託職員人件費 H18年度 30,000千円削減 H19年度 5,300千円削減 ●問題点 ・指定管理者がふれあい公社であるが、直接業務に携わっていない生涯学習課が財務会計処理や備品購入、施設修繕などの事務手続きを行うことは、迅速な意思決定や対応面からも非効率である。 ・文化会館の自主事業と市の事業に分かれているため、市民の方が混乱している。					
	H20度	●図書館、文化会館、運動公園の直営化検討。					
	H21度	●図書館、文化会館、運動公園の直営化。					
	H22度	—					
	H23度	—					
9	指定管理者制度の活用（直営施設）		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検討				
市直営施設について指定管理者制度の活用を検討、適当なものは活用し市民サービス向上・経費削減を図る。							
	H19度 ～ H23度	—					
10	委託業務の範囲・内容の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検討				周知
事務・事業の必要性、公的関与の必要性を検証し、廃止、民営化を進めるとともに、「民間にできることは民間に」の観点でアウトソーシングを積極的に進める。							
	H19度 ～ H23度	—					

2 効果的・効率的な行政運営

取 組 事 項		実施スケジュール（平成19～23年度）				
No	取 組 み の 概 要 、 目 標 等					
	平成19年度実績					
	平成20年度実績					
	平成21年度実績					
	平成22年度実績					
	平成23年度実績					
	1	組織機構の見直し	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
継続実施 						
行政需要や施策の変化に柔軟に対応できる、簡素で効率的な組織機構の構築に努める。なお、市民にわかりやすい組織機構を目標としサービスの向上を図る。						
H19度		●未実施				
H20度		●機構改革の実施(平成20年7月1日～) ・地域開発推進室の設置				
H21度		●機構改革の実施(平成21年4月1日～) ・スポーツ振興課の設置 ・下水道課を3係から2係に変更				
H22度		●機構改革の実施(平成22年4月1日～) ・総務部を再編し、総務課に協働推進係を設置 ・道路建設課を3係から2係に変更				
H23度	●未実施					
2	重点化した施策に対するプロジェクトチームの活用	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
	検討  周知  実施 					
	重点化した施策に対し新たな係を作らず、関係職員等によりプロジェクトチームを編成し、施策の計画、実施を行う。					
	H19度	●国土利用計画策定委員会及びワーキングチーム会議(関係10課) ●小郡市企業誘致推進調整会議(関係5課) ●小郡市健康増進計画策定部会 ●エコオフィスおごおり企画会議 ●小郡市行政改革推進本部幹事会				
	H20度	●大規模商業施設(イオン九州)開発協議関係課会議 ●小郡市健康増進計画関係課実務者研究チーム ●市政懇談会運営委員会 ●人権教育・啓発推進委員会				
	H21度	●第5次小郡市総合振興計画策定委員会の設置 ●行政評価システム導入プロジェクトチーム				
	H22度	●コミュニティ分権庁内検討会議 ●基幹系システム構築プロジェクトチーム会議				
H23度	●小郡市食育推進計画策定会議					

職員研修の充実強化		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
		継続実施				
研修計画に基づき、市単独研修を実施するとともに、自治大学校・市町村アカデミーなど公的研修機関及び民間の研修機関の積極的活用を行う。また、派遣研修についても積極的に取り組む。						
3	H19度	●市単独研修(同和研修、メンタルヘルス研修など)・・・11回、691人 ●研修所研修など(①市町村職員研修所、②自治大学校、③市町村アカデミー、④国際文化アカデミー、⑤福岡県建設技術情報センター)・・・117回、159人				
	H20度	●市単独研修(同和研修、メンタルヘルス研修など)・・・14回、691人 ●研修所研修など(①市町村職員研修所、②自治大学校、③市町村アカデミー、④国際文化アカデミー、⑤福岡県建設技術情報センター)・・・115回、158人				
	H21度	●市単独研修(同和研修、メンタルヘルス研修など)・・・12回、632人 ●研修所研修など(①市町村職員研修所、②自治大学校、③市町村アカデミー、④国際文化アカデミー、⑤福岡県建設技術情報センター)・・・125回、164人				
	H22度	●市単独研修(同和研修、メンタルヘルス研修など)・・・12回、662人 ●研修所研修など(①市町村職員研修所、②自治大学校、③市町村アカデミー、④国際文化アカデミー、⑤福岡県建設技術情報センター)・・・125回、175人				
	H23度	●市単独研修(同和研修、メンタルヘルス研修など)・・・16回、809人 ●研修所研修など(①市町村職員研修所、②自治大学校、③市町村アカデミー、④国際文化アカデミー、⑤福岡県建設技術情報センター)・・・103回、154人				
定員管理の適正化		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
		継続実施				
平成18年度から平成21年度までの4年間で職員の1割削減を図る。 平成17年4月1日現在の職員数は、377人(うち下水道事業13人)。 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの退職者数見込は60人、採用者数見込は22人。 平成22年4月1日現在の定員目標は、339人(うち下水道事業12人)。 職員数を削減するとともに、新しい施策については原則職員の配置転換で対応。						
4	H19度	●H20.4.1現在 346人(うち下水道事業13人)				
	H20度	●H21.4.1現在 338人(うち下水道事業12人)				
	H21度	●H22.4.1現在 337人(うち下水道事業11人)				
	H22度	●H23.4.1現在 333人(うち下水道事業10人)				
	H23度	●H24.4.1現在 340人(うち下水道事業11人)				
給与の見直し		H19度	H20度	H21度	H22度	H23度
		継続実施				検討
特別職、職員などの給与、諸手当などの見直しにより経費の削減を図る。						
5	H19度	●常勤特別職の給料及び期末手当の減額措置 市長10%、副市長5%、教育長5% ●管理職手当の減額措置 部長16%⇒13%、課長10%⇒8% ●特殊勤務手当の廃止 徴税手当400円/日、福祉手当4,000円/月				
	H20度	●常勤特別職の給料及び期末手当の減額措置 市長10%、副市長5%、教育長5% ●管理職手当の減額措置 部長16%⇒13%、課長10%⇒8%				
	H21度	●同上				
	H22度	●同上				
	H23度	●常勤特別職の給料及び期末手当の減額措置の継続 市長10%、副市長5%、教育長5%				

6	財務会計・人事給与システムの導入		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	実施							
	財務会計システムの見直しを行い、併せて人事給与システムを導入し、事務の効率化を図る。							
	H19年度	●財務会計・人事給与システムを導入した。						
H20年度	●同システムにより事務の効率化を図った。							
7	基幹系システムの見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	検討							
	構築							
	実施							
	基幹系システムについて、リース期間の終了にあわせて、見直しを行う。							
	H19年度	—						
H20年度	●検討開始							
H21年度	●プロポーザル方式による業者選定							
H22年度	●基幹系システムの構築 (税務収納、住民記録等、全34業務。内新規追加8業務)							
H23年度	●基幹系システムの本格運用開始							
8	電子申請の推進		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	検討							
	実施							
	市民サービスの向上と事務の効率化の視点で、電子申請の検討を行う。							
	H19年度	—						
	H20年度	—						
H21年度	—							
H22年度	—							
H23年度	●電子申請に対応可能な基幹系システムの導入							
9	既存施設の維持管理の適正化		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	検討							
	実施							
	公共施設について、設置後相当の年数が経過していることを踏まえ、管理運営の手法について見直しを行うとともに、計画的かつ効率的な維持補修を行い、利用者サービスの向上に努める。							
	H19年度	●実施計画主要事業策定時(H19年9月)に投資的経費の一部を公共施設の維持補修費に充てるようにした。						
	H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ●大原小学校校舎耐震補強事業及び大規模改造事業 ●立石小学校体育館屋根防水事業 ●大原中学校消化管改修事業 ●宝城中学校防球ネット嵩上げ事業 ●文化会館舞台機構設備改修 ●埋蔵文化財センター本館リニューアル事業 ●陸上競技場第2種公認検定のためのリニューアル工事 ●陸上競技場写真判定装置交換 ●アスレチック遊具交換 						
H21年度	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設耐震補強事業(味坂小体育館、小郡小西教室、御原小体育館、大原中管理棟、小郡中体育館、小郡中東棟) ●三国中学校防球ネット嵩上げ事業 ●小郡小学校プール改修事業 ●アスレチック遊具交換 ●生涯学習センターアプローチ改修事業 							
H22年度	<ul style="list-style-type: none"> ●河北苑火葬炉の改修 ●文化会館屋根の改修 ●学校施設耐震補強事業(小郡小管理棟、小郡小特別教室1、2、味坂小管理棟、味坂小教室棟、立石中管理棟、三國幼稚園管理棟) ●防球ネット嵩上げ事業(三國中、宝城中) ●立石小学校プール改修事業 ●その他(小郡中消火管、三國中プールろ過装置、味坂小小プールなどの改修) 							
H23年度	<ul style="list-style-type: none"> ●河北苑火葬炉の改修 ●学校施設耐震補強事業(大原小管理棟、三國小北棟、小郡中管理棟、大原中教室棟、宝城中管理棟) ●味坂小大プール改修事業 ●その他(小郡中技術室屋根改修、文化会館大ホール調光基盤改修など) 							

10	(財)小郡市公園ふれあい公社の見直し		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検討	実施			
	(財)小郡市公園ふれあい公社の設立目的、組織、運営等そのあり方について見直しを行う。						
	H19年度	●指定管理者制度導入施設のあり方について継続の是非の検証を行い、ふれあい会社については解散の方向で検討。					
H20年度	●ふれあい会社解散						
11	一部事務組合等の負担金の削減		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			検討・実施				
	一部事務組合等について、事業内容、経営状況を把握し、組織・職員体制のスリム化を図ることにより、構成団体として負担金の削減に努める。						
	H19年度	●両筑衛生施設組合負担金の削減 H18度89,684千円 ⇒ H19度52,105千円(37,579千円削減)					
	H20年度	●両筑衛生施設組合負担金の削減 H19度52,105千円 ⇒ H20度41,463千円(10,642千円削減)					
	H21年度	●小郡市・筑前町衛生施設組合の解散(平成22年3月31日)					
H22年度	—						
H23年度	—						

3 市民との協働

取 組 事 項		実施スケジュール（平成19～23年度）					
No	取 組 み の 概 要 、 目 標 等						
	平成19年度実績						
	平成20年度実績						
	平成21年度実績						
	平成22年度実績						
	平成23年度実績						
1	委員公募制度の拡充		H19年度 検討	H20年度 実施	H21年度	H22年度	H23年度
	法定以外の諮問機関の整理統合、委員公募制度の拡充を検討し実施する。						
	H19年度	●附属機関等の委員の公募に関する要領策定 「国、地方自治体の議員及び本市の常勤職員は除く」 「本市の附属機関の委員を3機関以上兼ねていない者」 「20歳以上の市内在住、在勤の者」					
	H20年度	●附属機関等の委員の公募に関する要領施行(H20.4.1～) ●老人福祉計画作成協議会…公募委員2名					
	H21年度	●小郡市行政改革推進委員会、小郡市総合振興計画審議会、男女共同参画社会推進審議会、小郡市コミュニティバス運営協議会…公募委員各2名					
	H22年度	●子ども読書活動推進計画策定委員会…公募委員2名					
H23年度	●小郡市都市計画審議会、小郡市市街化調整区域整備保全構想策定委員会…公募委員各2名						
2	パブリックコメントの推進		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			継続実施				
	重要な計画策定時に市民の意見を取り入れるため、パブリックコメントの実施を周知し実施推進に努める。						
	H19年度	●パブリック・コメント実施要綱策定 「市の基本的な計画及び条例等の策定過程において市民等から広く意見を募集する。」					
	H20年度	●パブリック・コメント実施要綱施行(H20.4.1～) ●第4期老人福祉計画・介護保険事業計画に係るパブリックコメント実施					
	H21年度	●筑後川流域景観計画に係るパブリックコメント実施					
H22年度	●第5次小郡市総合振興計画、第2次小郡市子ども読書活動推進計画に係るパブリックコメント実施						
H23年度	●第2次小郡市行政改革行動計画、第5期老人福祉計画・介護保険事業計画に係るパブリックコメント実施						
3	まちづくり団体のネットワークの推進		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
			継続実施				
	地域、団体、市民が主体的なまちづくりを取り組むにあたり、効率的な連携を深めるための手法として、情報ネットワーク（市民ポータルサイト）を構築し、活用を推進する。						
	H19年度	●市民ポータルサイトの推進					
	H20年度	●同上					
	H21年度	●同上（地域Webサイトの構築）					
H22年度	●同上（地域Webサイト内に出店機能を構築）						
H23年度	●同上（コミュニティサイトの構築）						

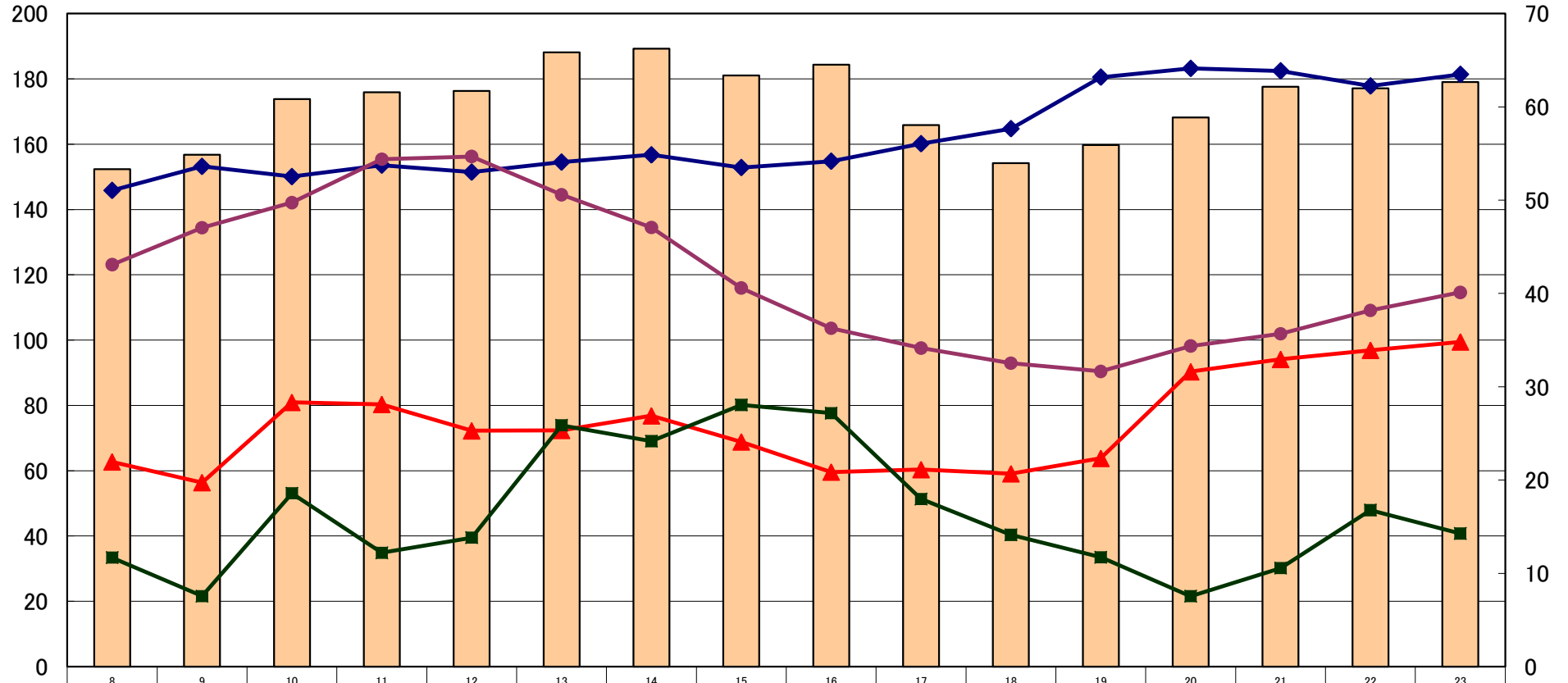
市民活動支援制度の検討		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		検討	実施			
主体的な市民活動を支援する制度の検討を行う。						
4	H19年度	●小郡市学校支援ボランティア制度(H19.4.1～) 「幼稚園・小学校・中学校において、保護者や地域の方が特技や趣味などを活かしてスポーツ指導や花づくりなどを行う。」				
	H20年度	●小郡市学校支援ボランティア制度の推進 H20度 527人登録。延べ3,221人活動。 ●小郡市まちづくり支援基金条例制定(H20年9月議会) ●まちづくり支援自販機8台設置(H20度 寄付金額 69,960円) ●ふるさと納税(寄付金)制度周知(H20度 寄付金額 200,000円) ⇒東京及び大阪の県人会事務局へ寄付金募集のチラシを配布。				
	H21年度	●小郡市学校支援ボランティア制度の推進 H21度 545人登録。延べ4,182人活動。 ●まちづくり支援自販機(H21度 寄付金額 398,076円) ●ふるさと納税(寄付金)制度(H21度 寄付金額 643,000円)				
	H22年度	●小郡市学校支援ボランティア制度の推進(H22度 688人登録。延べ4,962人活動) ●まちづくり支援自販機(H22度 寄付金額 393,118円) ●ふるさと納税(寄付金)制度(H22度 寄付金額 213,870円) ●まちづくり支援自販機1台増設(三国が丘駅駐輪場)				
	H23年度	●小郡市学校支援ボランティア制度の推進(H23度 578人登録。延べ4,412人活動) ●まちづくり支援自販機(H23度 寄付金額 446,350円) ●ふるさと納税(寄付金)制度(H23度 寄付金額 134,130円)				
ホームページの充実		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		継続実施				
市民にわかりやすい行政情報の積極的な公開、発信に努め、透明で公正な開かれた行政を推進する。						
5	H19年度	●随時更新中				
	H20年度	●小郡市ホームページのリニューアル実施				
	H21年度	●ホームページの改修(掲載内容に対する簡易評価機能の追加)				
	H22年度	●上記評価結果を踏まえ、内容及び情報量の充実を図った。 ●市議会本会議のインターネット生中継及び録画閲覧の開始(H22年9月議会より)				
	H23年度	●簡易評価機能の評価結果を踏まえ、内容及び情報量の充実を図った。				
審議会等会議情報の公開		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		検討	実施			
各種審議会等の公開、会議録の公表を積極的に進め、情報の共有化を推進する。						
6	H19年度	●附属機関等傍聴要領策定 「小郡市議会傍聴規則に準じる。」				
	H20年度	●附属機関等傍聴要領施行(H20.4.1～)				
	H21年度	●ホームページで審議会情報(開催日時、委員名簿、会議録等)の公開				
	H22年度	●ホームページで審議会情報(開催日時、委員名簿、会議録等)の公開				
	H23年度	●ホームページで審議会情報(開催日時、委員名簿、会議録等)の公開				

付 属 資 料

歳入総額
(億円)

平成8年～23年財政規模の推移(一般会計:歳入) 市税・地方交付税・国県支出金・市債

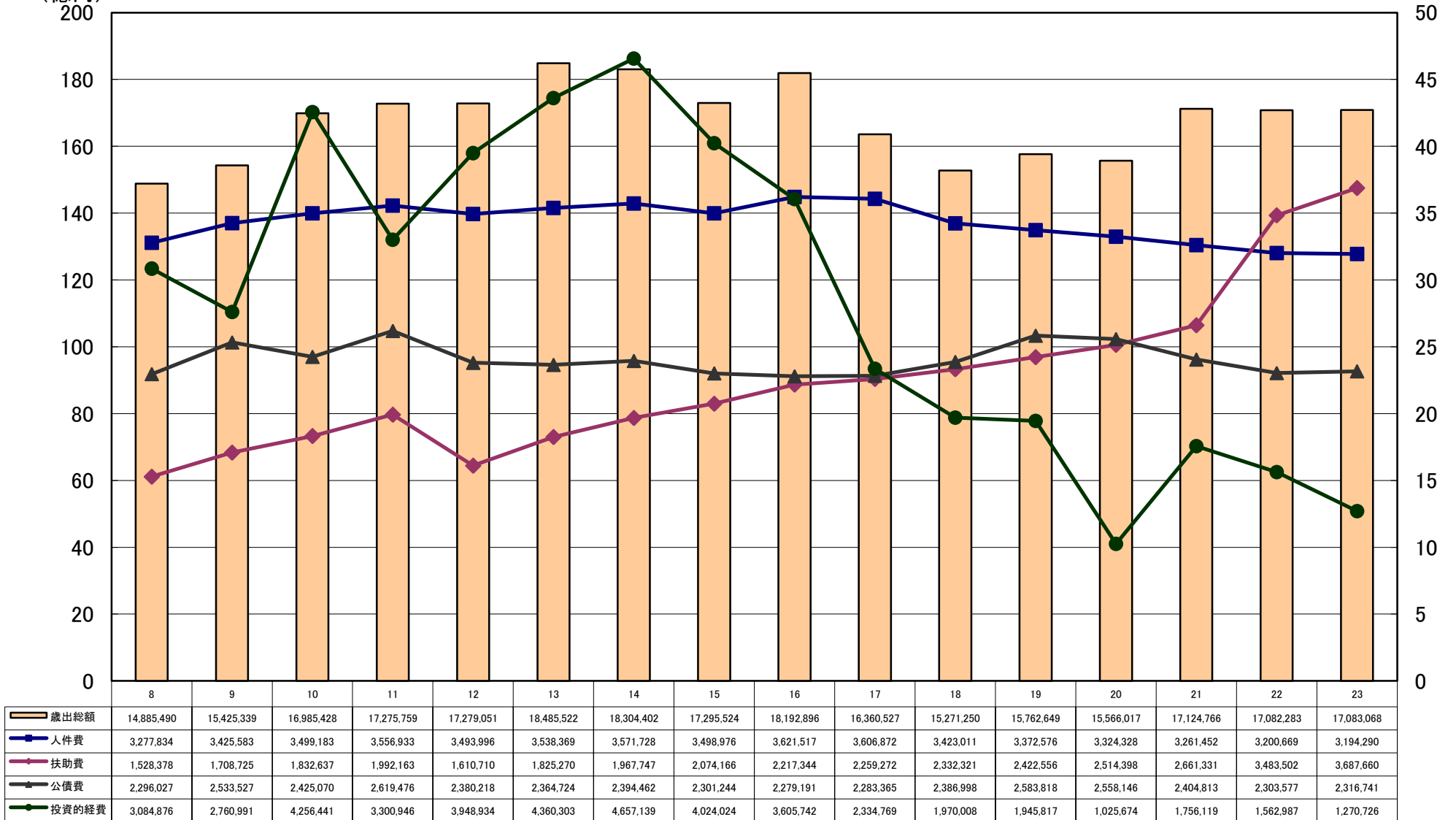
(億円)



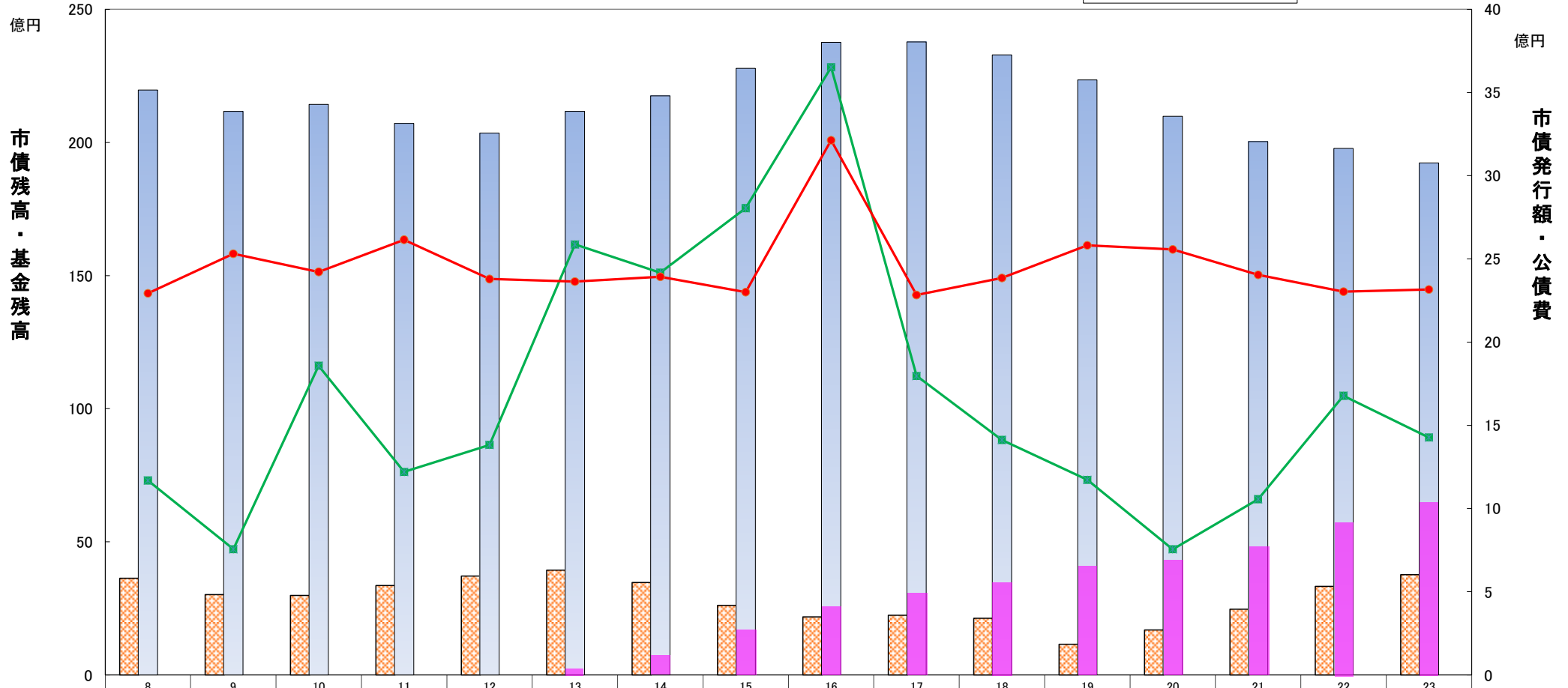
歳入総額	15,233,526	15,674,997	17,381,880	17,588,446	17,631,564	18,808,158	18,925,941	18,102,563	18,437,255	16,582,822	15,422,197	15,977,815	16,818,412	17,754,768	17,712,098	17,902,801
市税	5,105,098	5,361,860	5,252,704	5,375,609	5,300,861	5,408,164	5,485,663	5,350,125	5,417,814	5,605,291	5,766,042	6,317,893	6,411,420	6,385,190	6,223,368	6,348,002
地方交付税	4,308,952	4,704,154	4,973,438	5,439,031	5,468,236	5,058,587	4,707,774	4,058,615	3,627,011	3,414,859	3,252,392	3,164,615	3,436,787	3,568,004	3,818,656	4,011,467
国県支出金	2,195,222	1,973,348	2,833,144	2,811,657	2,528,422	2,533,344	2,689,379	2,409,705	2,086,340	2,112,388	2,068,056	2,232,950	3,161,528	3,294,377	3,391,987	3,481,647
市債	1,168,800	755,800	1,858,200	1,220,100	1,382,700	2,587,000	2,417,400	2,805,500	2,716,800	1,796,900	1,412,500	1,172,482	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273

歳出総額
(億円)

平成8年～23年財政規模の推移(一般会計:歳出) 人件費・扶助費・公債費・投資的経費



市債残高と年度別発行額及び基金残高(一般会計ベース)

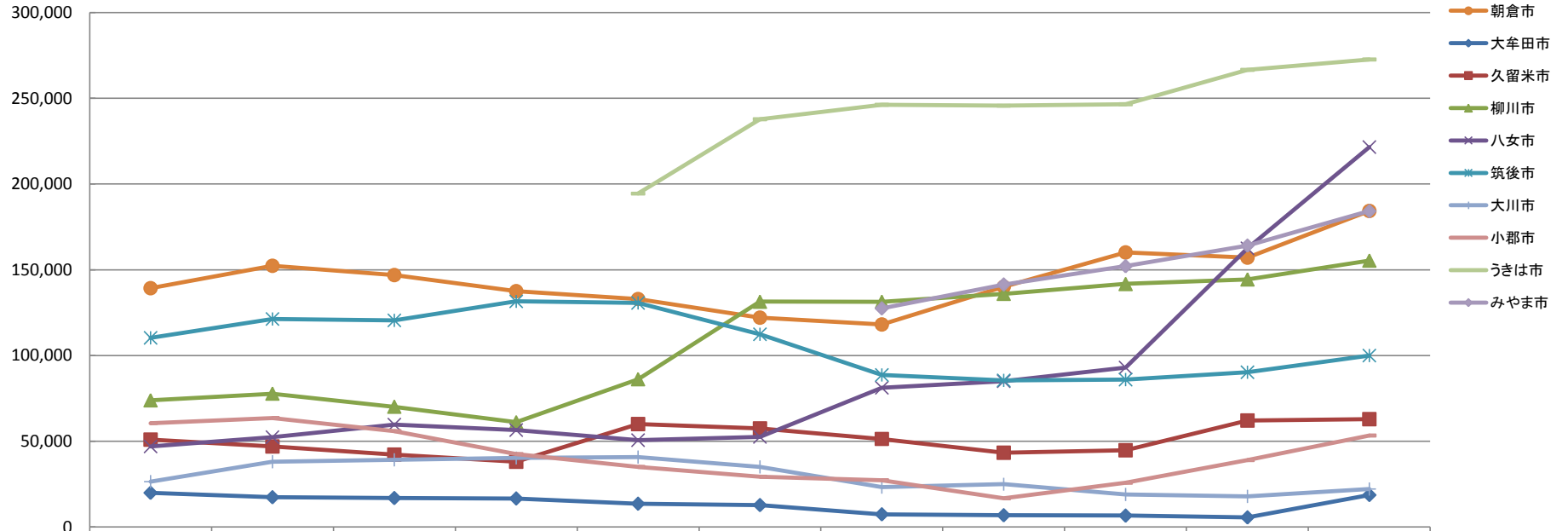


	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
基金残高	3,631,106	3,018,939	2,985,834	3,360,163	3,715,265	3,936,864	3,473,398	2,616,292	2,182,327	2,243,061	2,130,302	1,150,160	1,689,490	2,471,612	3,327,415	3,766,384
市債残高	21,968,888	21,166,619	21,429,603	20,717,000	20,351,873	21,168,340	21,750,027	22,783,984	23,759,872	23,774,596	23,290,012	22,347,806	20,981,986	20,032,690	19,775,472	19,230,602
臨財債残高	0	0	0	0	0	244,100	750,500	1,826,896	2,600,342	3,186,139	3,698,030	4,100,021	4,427,241	4,982,484	5,894,116	6,623,996
市債発行額	1,168,800	755,800	1,858,200	1,220,100	1,382,700	2,587,000	2,417,400	2,805,500	3,652,000	1,796,900	1,412,500	1,172,482	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273
公債費	2,293,032	2,531,186	2,422,245	2,615,365	2,379,457	2,363,949	2,392,915	2,300,647	3,213,578	2,282,877	2,385,455	2,581,619	2,557,031	2,404,690	2,303,488	2,316,652

基金残高 ……基金の残高の合計
 市債残高 ……これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨財債残高……市債残高の内、臨時財政対策債の残高の合計(後年度、元利償還金について、交付税措置がなされるもの)
 市債発行額……各年度に新たに発行した市債額
 公債費 ……各年度に返済した市債額

県南10市 市民一人当り積立金現在高 比較

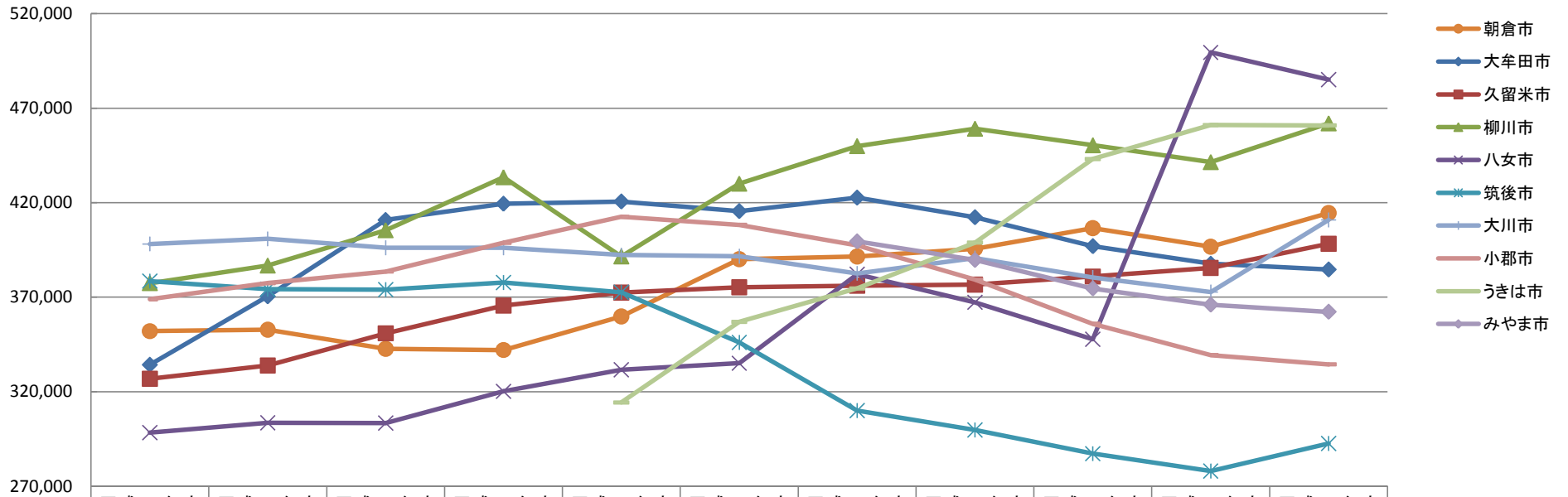
(単位:円)



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
朝倉市	139,268	152,366	146,983	137,522	132,997	122,108	118,191	140,136	160,173	157,066	184,271
大牟田市	19,966	17,381	16,911	16,666	13,610	12,821	7,436	6,897	6,685	5,652	18,690
久留米市	50,962	46,976	42,169	38,148	60,114	57,559	51,372	43,368	44,844	62,106	62,865
柳川市	73,881	77,789	70,148	61,092	86,193	131,434	131,407	136,030	141,768	144,448	155,439
八女市	46,972	52,451	59,768	56,536	50,676	52,640	81,202	85,051	93,009	162,515	221,612
筑後市	110,369	121,373	120,519	131,590	130,682	112,339	88,743	85,509	86,008	90,267	99,959
大川市	26,449	38,152	39,165	40,250	40,790	35,050	23,339	24,982	18,964	17,923	22,124
小郡市	60,588	63,563	55,892	42,554	35,051	29,368	27,241	16,704	25,840	39,062	53,399
うきは市					194,457	237,761	246,218	245,667	246,513	266,612	272,598
みやま市							127,473	141,436	152,120	164,160	184,255

県南10市 市民一人当り地方債現債高 比較

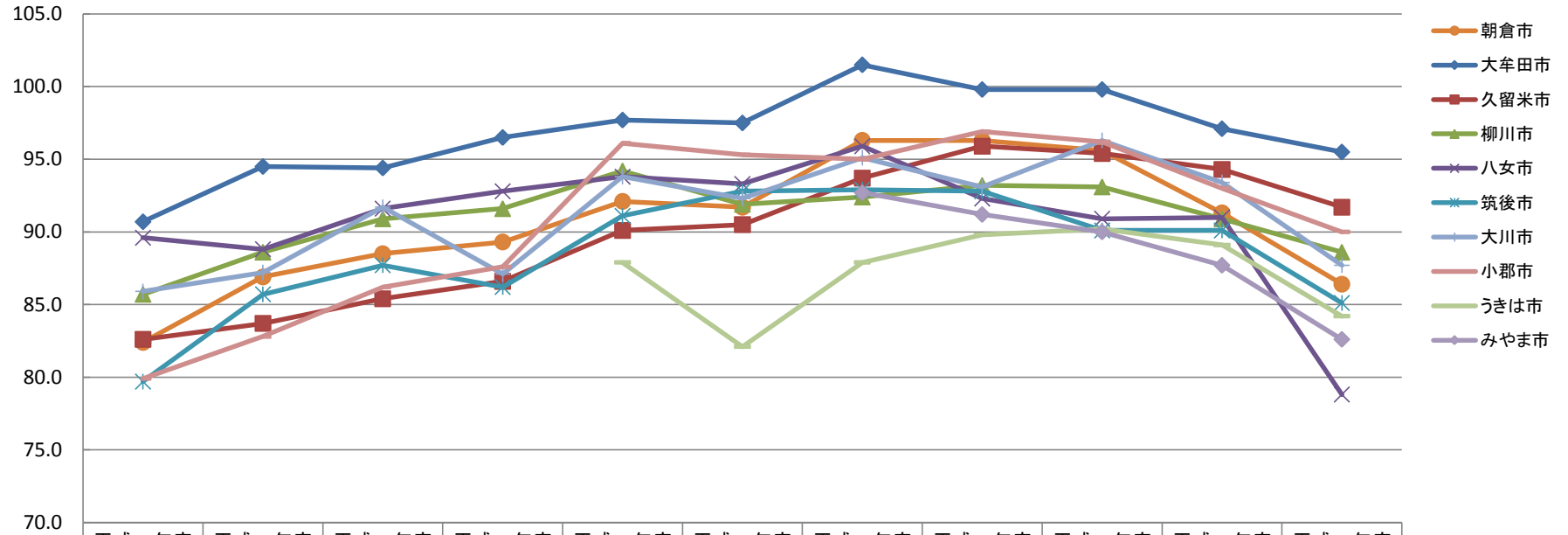
(単位:円)



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
朝倉市	352,037	352,817	342,730	342,050	359,827	390,096	391,475	395,645	406,560	396,708	414,562
大牟田市	334,246	370,438	410,827	419,445	420,626	415,534	422,683	412,292	396,990	387,663	384,654
久留米市	326,864	333,860	350,892	365,609	372,451	375,235	376,099	376,641	380,936	385,508	398,253
柳川市	377,398	386,700	405,411	433,457	391,521	430,049	449,944	459,130	450,386	441,468	461,980
八女市	298,310	303,584	303,429	320,178	331,646	335,057	382,121	367,309	347,759	499,477	485,076
筑後市	378,525	374,297	373,994	377,789	372,588	346,022	310,047	299,788	287,223	278,048	292,612
大川市	398,166	400,863	396,102	396,187	392,294	391,664	382,597	390,727	380,470	372,685	410,868
小郡市	368,895	377,478	383,570	398,756	412,522	408,275	397,454	379,252	355,898	339,391	334,447
うきは市					314,325	356,981	374,617	398,863	443,127	461,062	460,858
みやま市							399,543	389,673	374,610	366,015	362,259

県南10市 経常収支比率比較

(単位: %)



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
朝倉市	82.4	86.9	88.5	89.3	92.1	91.7	96.3	96.3	95.6	91.3	86.4
大牟田市	90.7	94.5	94.4	96.5	97.7	97.5	101.5	99.8	99.8	97.1	95.5
久留米市	82.6	83.7	85.4	86.6	90.1	90.5	93.7	95.9	95.4	94.3	91.7
柳川市	85.7	88.6	90.9	91.6	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.6
八女市	89.6	88.8	91.6	92.8	93.8	93.3	95.9	92.3	90.9	91.0	78.8
筑後市	79.7	85.7	87.7	86.2	91.1	92.8	92.9	92.8	90.1	90.1	85.1
大川市	85.9	87.2	91.7	87.1	93.8	92.3	95.1	93.1	96.3	93.4	87.7
小郡市	79.9	82.8	86.2	87.6	96.1	95.3	95.0	96.9	96.2	93.0	90.0
うきは市					87.9	82.1	87.9	89.8	90.2	89.1	84.2
みやま市							92.7	91.2	90.0	87.7	82.6